

令和4年度までの
森林環境譲与税による県外自治体との連携事例集
(長野県市町村)

令和5年9月

自治体連携による森林環境譲与税の利活用事例(令和5年3月末時点)

ページ 番号	長野県 市町村	連携自治体		取組み内容			
		都道府県名	自治体名	区分			内容
				森林整備	木材利用	普及啓発	
1	伊那市	東京都	新宿区	●			自治体連携による森林整備
2	箕輪町	東京都	豊島区	●			自治体連携による森林整備
3	王滝村	愛知県	大府市	●	●		王滝村有林の間伐材で大府市小学校の木製ロッカーを整備
4	木祖村	愛知県	日進市	●	●		自治体連携による森林整備、木材利用
5	木祖村	愛知県	名古屋市	●	●		木曽川源流の里「名古屋市・木祖村交流の森」整備協定
6	木曽町	愛知県	みよし市	●		●	自治体連携による森林整備、普及啓発等
7	伊那市	愛知県	知立市		●		伊那市産材を活用したおもちゃを知立市の新生児に贈る
8	上松町	愛知県	豊明市		●		上松町の木製品を活用した新生児祝い品の贈呈
9	南木曽町	愛知県	長久手市		●		木曽の木材を使用した出産祝い事業
10	木祖村	愛知県	東海市		●		木祖村の県産ヒノキの木製下駄箱を使用して東海市内小中学校に設置
11	信濃町	千葉県	流山市		●		県産材製品コーディネーターの取組による信濃町産材の都市部での活用
12	根羽村	愛知県	安城市		●	●	交流イベントを開催し、根羽村の木材を利用したワークショップなどを実施
13	木祖村	愛知県	一宮市		●	●	木曽産の木材を一宮市施設の家具に使用
14	大町市	東京都	立川市			●	自治体連携による普及啓発
15	飯山市	東京都	国分寺市			●	自治体連携による普及啓発

- 伊那市と新宿区は、平成20年2月に「新宿区と伊那市との地球環境保全のための連携に関する協定」を締結し、森林の育成保護、森林育成を通じた環境教育の実施、カーボンオフセット事業の実施に取り組んでいる。
- 平成21年度から令和4年度までの14年間で、市有林を中心に308haを間伐し、間伐により区内の二酸化炭素排出量、合計約3,954トン分（令和4年度除く）が相殺された。また、約18kmの作業道が設置されるなど、森林整備が進んだ。
- 「新宿の森」では、植林や下草刈りなどの環境体験学習ができるバスツアーも実施し、毎年、多くの区民が参加している。

□ 事業内容

森林整備

- 森林を整備し、カーボンオフセット事業を実施。

普及啓発

- 区民が森林・林業に触れる交流・体験活動を実施（R元年度のみ）。

【事業費】 R元年度：12,803千円
R2年度：21,220千円
R3年度：17,209千円

※新宿区と伊那市以外との連携も含めた譲与税事業額実績

【実績】 R元年度：間伐26.18ha（委託）、小学校移動教室間伐体験、区民環境体験学習イベント
R2年度：間伐9.29ha（委託）
R3年度：間伐14ha（委託）

□ 事業スキーム

- 平成21年5月に実施協定を締結し、伊那市の市民の森（伊那市ますみヶ丘）に「新宿の森」を開設（約0.4ha）。
- 新宿区のエコツアーや小学校の移動教室などで区民の森林体験（間伐体験、木工作体験）の場として利活用。

□ 工夫・留意した点

- 間伐による木の成長で見込まれる二酸化炭素吸収量で新宿区内の二酸化炭素排出量、合計約3,954トン分（令和4年度除く）が相殺された。
- 交流・体験活動は、R2、R3年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。
- 新宿区は、群馬県沼田市、東京都あきる野市とも「地球環境保全のための連携に関する協定」を結び、それぞれの自治体に「新宿の森」を開設し、植林などの森林整備を進めている。



- ▶ 当町では交流都市である東京都豊島区との交流事業の一環として、「としまの森」整備事業を令和2年度から実施しており、豊島区に交付される森林環境譲与税を「としまの森整備業務委託料」に充当している。
 - 豊島区の費用負担により、ながた自然公園に隣接する整備が必要な山林において5年間で2.9haの間伐を実施し、豊島区は長野県の「森林（もり）の里親推進事業」によるCO2吸収量の承認を受けている。
 - としまの森事業として、交流人口の増などを目的に、豊島区住民に参加してもらう環境交流ツアーを企画し、令和4年度から開催。

事業内容

森林整備

- 豊島区と森林整備に関する協定を締結。町内森林の間伐、作業道開設を実施。
- また、豊島区については長野県「森の里親促進事業」CO2吸収評価認証制度によるCO2吸収量承認を受けた。

【事業費】 R2年度：3,060千円（うち譲与税・豊島区負担金2,774千円）

R3年度：3,624千円（うち譲与税・豊島区負担金3,247千円）

R4年度：3,993千円（うち譲与税・豊島区負担金3,617千円）

【実績】 R2年度：間伐0.50ha 作業道開設340m CO2吸収量 4.7t-CO2/年

R3年度：間伐0.78ha 作業道開設253m CO2吸収量12.1t-CO2/年

R4年度：間伐0.75ha 作業道開設407m CO2吸収量20.6t-CO2/年

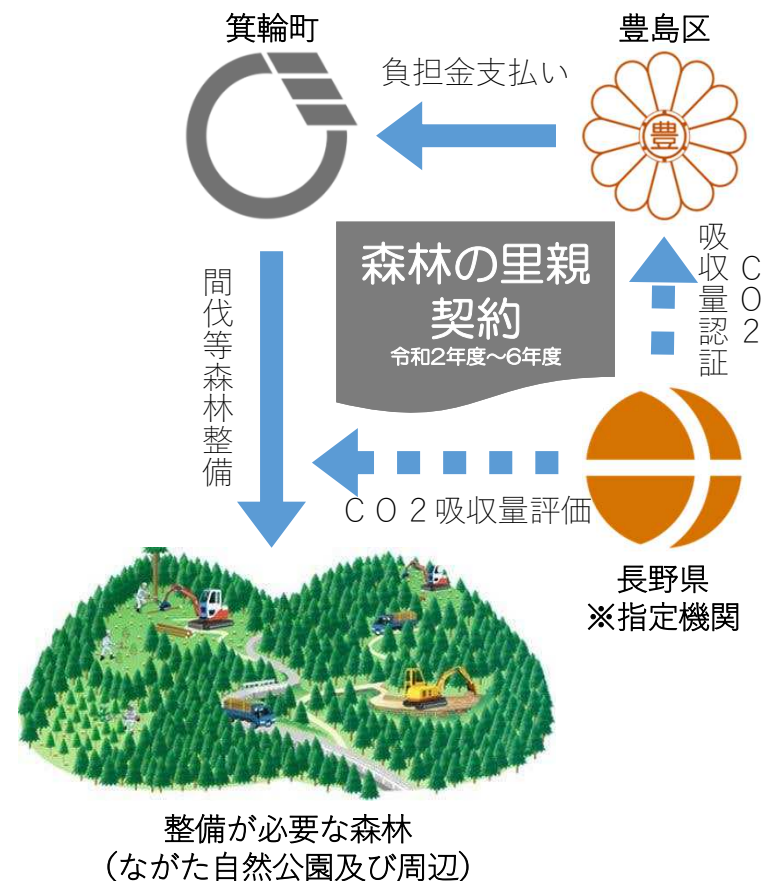
工夫・留意した点

- 都市部の環境譲与税を活用して森林整備が進むほか、交流人口、関係人口の増加が期待できる。
- 5年間で2.9haの森林を整備する協定を締結。
- 豊島区は、埼玉県秩父市とも協定を締結し、同様の取組みを行っている。



事業スキーム

- 令和2年9月に豊島区・箕輪町・上伊那地域振興局と協定を締結。



- 王滝村にある牧尾ダムは愛知用水の水源であり、知多半島まで給水されて生活用水・農工業用水として大府市民の生活に欠かせないものとなっており、水を介して密接な関係があることから、牧尾ダム周辺地の植樹などで交流が行われてきました。
- 令和2年度王滝村の村有林造成事業において、間伐事業を行い、搬出したヒノキ材約15m³を交流都市である大府市へ提供。
- 大府市において、王滝村のヒノキ材を利用して木製のロッカーを製作し、小学校に設置。王滝村での間伐事業、大府市での木棚製作設置ともに、森林環境譲与税を活用。

□ 事業内容

森林整備及び木材利用

- 森林環境譲与税を活用して、王滝村村有林内における搬出間伐を実施し、搬出ヒノキ材を大府市に提供、大府市で小学校の教室背面木製ロッカーを製作設置。

【事業費】

（大府市 譲与税額のみ）

R2年度：4,488千円

R3年度：4,499千円

（王滝村）

R2年度：1,443千円（うち譲与税465千円）

【実績】

R2年度：小学校1校 5教室

R3年度：小学校1校 5教室

□ 事業スキーム



王滝村 間伐



大府市 木製ロッカー製作設置

- 木祖村と日進市は、平成5年に森林資源の培養などを目的として、「平成日進の森林」の分取造林に関する協定を締結。毎年、多くの市民、村民の皆さんが植樹や育樹作業を行う交流の場となっている。
- 令和3年から日進市の譲与税を利用した森林管理を開始。両自治体が友好自治体提携を結んでから令和4年に30周年の節目を迎えたことを記念に、両自治体の小学1年生にヒノキの箸を入学祝として贈呈。また、おもちゃを両自治体の公立保育園10園に贈呈。

□ 事業内容

森林整備

- 令和3年から日進市の譲与税を利用した「平成日進の森林」の森林管理を開始。

木材利用

木曽川の水でつながる両自治体が平成4年4月12日に友好自治体提携を結んでから、令和4年に30周年の節目を迎えたことを記念に、

- 木祖村において木曽地域のヒノキの箸を作成し、両自治体全11校の小学1年生に入学祝として贈呈。
- 村内の木工作家が木曽のヒノキで作ったおもちゃを両自治体の公立保育園10園に贈呈。

【事業費】

（日進市 譲与税額）

R3年度：2,764千円（森林維持管理）

R4年度：2,465千円（予定 森林維持管理）

（木祖村 譲与税額）

R4年度：800千円（友好30周年の記念品「ヒノキのおもちゃ」贈呈）



（30周年記念の祝い箸）



（おもちゃの贈呈）

- ▶ **木祖村と名古屋市は、令和4年6月に木曾川の上下流が連携し、上流域の森林資源・下流域の人的資源等を活用した森づくり・製品開発を通じた普及啓発活動により、森林資源の消費地である下流域の住民に対して環境問題の意識向上を図ることを目的に協定を締結。**
- ▶ **令和4年度は、名古屋市の森林環境譲与税を活用し木祖村有林約3haの森林整備のための測量と間伐を実施。**

□ 主な協定内容

○ 事業内容

- ・長野県木祖村小木曾の木祖村有林、約3haの森林整備。
- ・森林整備により発生した間伐材の利活用。
- ・上下流交流の推進（森林整備地の利活用）。
（周辺一帯の観光資源含む）

○ 協定期間

5年間（R9.3.31まで）申し出が無い場合はその都度5年間更新。

○ 費用負担

- ・森林整備及び間伐材利活用等は名古屋市の森林環境譲与税を活用し費用負担し、収益が発生した場合は市と村で7割：3割の割合で分収。



協定された森林整備予定箇所の視察の様子

□ スケジュール等

令和4年6月14日に木祖村役場にて、河村名古屋市長と唐澤木祖村村長の両者で協定を締結。

令和4年度：名古屋市の森林環境譲与税を活用し森林整備箇所の測量。

令和5年度以降：名古屋市の森林環境譲与税を活用し森林整備事業、木材の利用促進事業の着手。
市民対象の源流体験ツアー、学習会などの実施。



R4.6 名古屋市長と木祖村村長による調印式の様子

- ▶ 友好都市である木曾町地内の「みよし市友好の森」（みよし市所有公有林）の森林整備や友好の森ふれあいツアー等を実施。
 - 令和元年度は、参加者29人が森林散策、間伐体験、クマよけロープ巻き体験を実施した他、公有林内の路網維持管理を実施。
 - 令和2年度は、公有林内の路網の維持管理、森林整備のほか、「みよし市友好の森」の間伐材を利用した木製玩具（つみき）を作成し、保育園等に配布。
 - 令和3年度は、公有林の路網の維持管理、森林整備のほか、遊歩道整備を実施。

□ 事業内容

森林整備

- 「みよし市友好の森」の間伐、路網下草刈りなどの森林整備を実施。

普及啓発

- みよし市民が友好の森ふれあいツアーで森林散策、森林整備を体験。

【事業費】（みよし市譲与税額のみ）

R元年度：2,374千円

R2年度：2,134千円

R3年度：1,661千円

【実績】

R元年度：ツアーに小学生以上の市民29人参加、公有林内の路網下草刈り4.05m²、橋の修繕3m

R2年度：公有林内の路網下草刈り4.05m²、橋梁板2枚張替、間伐0.05ha、保育園等への玩具配布（32か所）

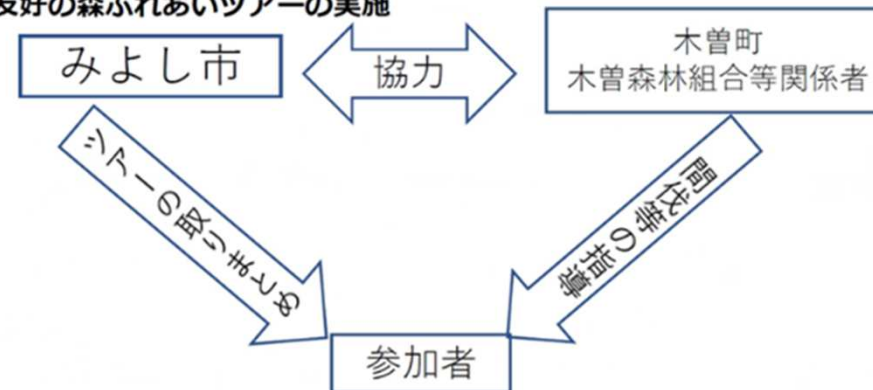
R3年度：公有林の路網下草刈り4.05m²、間伐0.05ha、遊歩道整備

□ 工夫・留意した点

- 友好の森ふれあいツアー事業による森林の散策及び間伐等の体験を通して、市民は森林を身近なものに感じ、森林に対する知識の習得に繋がった。
- 「みよし市友好の森」の適正な森林管理及び路網を整備することで、友好の森ふれあいツアー事業の円滑な実施に繋がった。

□ 事業スキーム

友好の森ふれあいツアーの実施



（間伐体験）



（クマよけロープ巻き体験）

- 伊那市では、森林環境譲与税の創設を契機に、友好都市協定を締結している愛知県知立市と連携して、木材利用や普及啓発活動を通じた住民への森林整備への理解の醸成に取り組んでいく方針。
- 令和2年度においては、以下の取組により、木材の利活用と普及啓発活動を行った。
 - ・ 伊那市産材を活用し、木製おもちゃを作成し、愛知県知立市の新生児に贈る。
 - ・ 経木を使ったメッセージカードを添えることで木材の利活用のPRに繋がった。

□ 事業内容

1 誕生祝い品

- ・ 令和2年10月より、伊那市産材で製作したキューブ積木を愛知県知立市の新生児の皆さんに贈る誕生祝い品を製作した。

【事業費】愛知県知立市の森林環境譲与税を活用

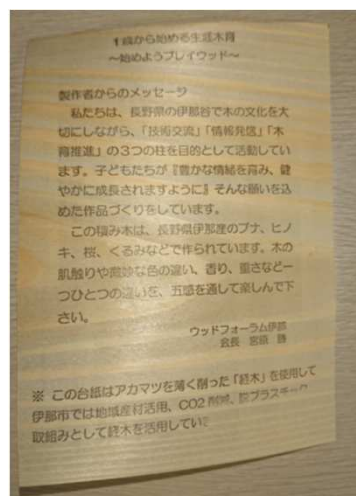
【実績】令和2年10月～令和3年3月 約450セット
(参考:令和3年度知立市実績:約350万円)

2 経木のメッセージカード

- ・ 誕生祝い品に経木で作ったメッセージカードを、昔ながらの古き良き文化として添えた。



(誕生祝い品 (キューブ積木))



(経木のメッセージカード)

□ 事業スキーム

1 誕生祝い品

木製品 (キューブ積木)
経木メッセージカード



□ 工夫・留意した点

- ・ 愛知県知立市の意向を反映させ、当市の新生児に贈っている誕生祝い品を改良し、知立市バージョンとして製作した。
- ・ 全て伊那市産材を活用し、地域材のPRと木材利用の啓発に繋がった。
- ・ 伊那市内の業者で製造している経木を使ったメッセージカードを添えることで、脱プラスチックの取組みや当該活動のPRを行った。

- ▶ 木材利用促進・上流域の木工業振興のため、豊明市が「ハローウッド事業（譲与税利用）」を、令和元年に開始。
- ▶ 豊明市の友好自治体である上松町にて作られた食器・おもちゃを豊明市内の出生されたお子様に新生児祝い品として贈呈し、木材の利用と普及啓発を行った。

事業内容

新生児祝い品の贈呈

- 小さいころから木材製品に触れることを通じて、森林の大切さを考えることを目的。
- 出生届手続きの際に、ベビースプーン、にぎにぎカタカタ（玩具）、鈴のガラガラなどの木製品（品物は月ごとに変更）を贈呈。
- 木製品には、両市町からのお祝いメッセージを添えた木曾ひのき製のカードも同封。

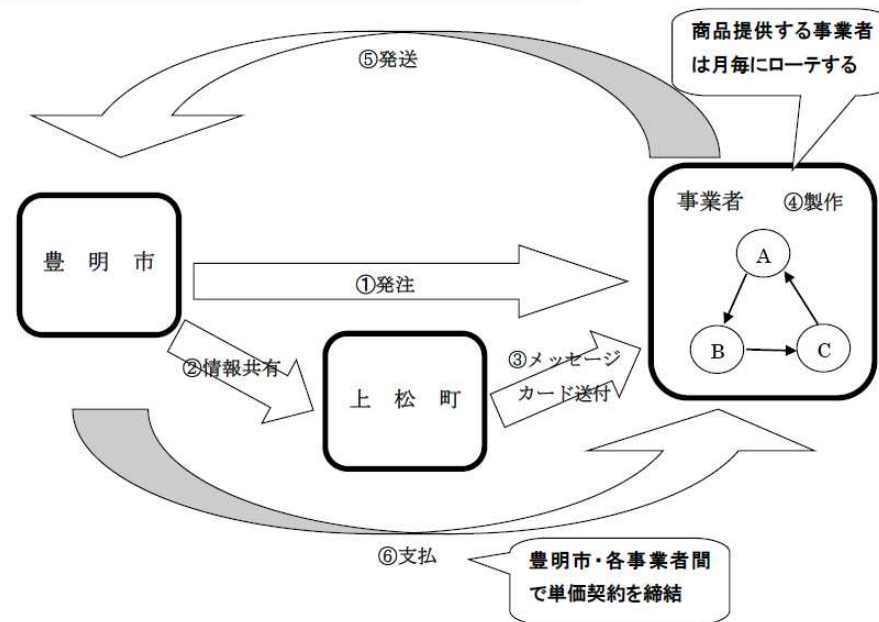
【事業費】愛知県豊明市の森林環境譲与税を活用

令和4年度	1,953千円	（新生児503人分）
令和3年度	2,184千円	（新生児562人分）
令和2年度	2,319千円	（新生児542人分）
令和1年度	1,733千円	（新生児393人分）



事業スキーム

上松町×豊明市ハローウッド事業体制イメージ



工夫・留意した点

- 森林環境譲与税は、森林保全や木材の利用促進などの目的にかなった事業に支出できるが、豊明市は雑木林を除けば森林は少ないため、友好自治体である上松町の木工製品を活用した。
- 上松町の木工所の木工職人（県技術専門校卒業生など）の協力を得て作った木製品である。

- ▶ 南木曾町と長久手市は、平成18年10月に木曾川の水が結ぶ縁で交流宣言を行い、文化、観光、産業、青少年の交流を広げている。
- ▶ 令和3年度において、長久手市は木曾の木材を使用した木のおもちゃ等を出生した市民のお子様へプレゼントする出産祝い事業を行った。令和4年度以降においても継続している。

□ 事業内容

1 出産祝い事業

- 対象児1名につき、6種類のおもちゃ等から選択して1品をプレゼント。
その後、1種類を追加して、7種類としている。

【事業費】

（長久手市 譲与税額のみ）

R3年度：1,661千円 木育製品

R4年度：3,385千円（見込み） 木育製品

2 プレゼント品



（積木セット）



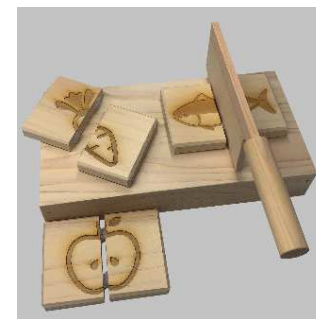
（お椀セット
（お喰い初めセット））



（椅子（おもちゃ箱））



（パズル）



（お料理セット）



（置き時計（フォトフレーム））



（木づちとんとん）

- 東海市は、水源地にあたる木祖村の協力のもと、森林環境譲与税を活用し水源地の森林整備、木材利用を促進していく方針。
 - ・ 令和元年から、長野県産ヒノキを使用した木製下駄箱を市内の小中学校に設置。
 - ・ 令和4年度についても、引き続き更新事業を進めていく方針。

□ 事業内容

木材利用

- ・ 木祖村が長野県産桧材を使用して製品化している下駄箱を東海市が購入し、市内小中学校の下駄箱を更新。

【事業費】 (東海市譲与税額のみ)

R元年度：4,330千円

R2年度：9,202千円

R3年度：9,201千円

【実績】

R元年度：1校 (木材使用量 3m³)

R2年度：2校 (木材使用量 6m³)

R3年度：2校 (木材使用量 6m³)



(更新した下駄箱の様子)

□ 事業スキーム

- ・ 長野県産桧材使用の下駄箱の制作を依頼
- ・ 費用は譲与税で負担



- ・ 長野県産桧材を使用した下駄箱を提供
- ・ 森林整備・木材利用促進

□ 工夫・留意した点

- ・ 下駄箱の老朽化が進んでいる学校が多くあり、税を活用することで、より多くの学校に対して下駄箱の更新が可能となった。

- ▶ 長野県では、都市部等における長野県産材製品の販路拡大を図るため、県内木材加工事業者と首都圏等の自治体・消費者とのマッチングを行う「県産材製品コーディネーター」を令和2年度から配置。
- ▶ 令和2～3年度にかけた本取組により、千葉県流山市立おおぐろの森小中学校で信濃町産材が利用され、信濃町の森林・林業の再生に寄与する取り組みとなった。
- ▶ 令和4年度は、これまでコーディネーターが市場調査で蓄積した首都圏のニーズを県内の製品開発に反映し、ニーズに合った製品として付加価値をつけ営業する予定。

□ 事業内容

県産材製品コーディネーターによる販売促進支援

以下の取組の報償費及び旅費について支援。

- ① 市場ニーズの把握と生産者※への伝達
- ② 生産者※への製品企画提案、販売促進手法提案
- ③ 生産者と消費者の商談の場の創出
- ④ 首都圏等の自治体・消費者（商社、住宅メーカー、工務店、建築士等）への訪問、製品情報発信

※生産者：製材、木材加工、木工、家具、建具等の事業者

【事業費】3,500千円（うち長野県の譲与税3,500千円）

【実績】

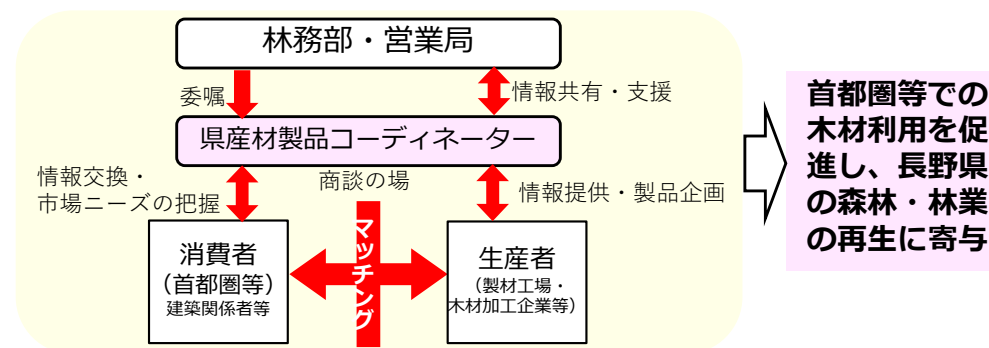
おおぐろの森小学校：木材使用量2,220㎡のうち781㎡に信濃町産材を梁等に使用。

このほか現在建設中のおおぐろの森中学校にも信濃町産材を使用。



（長野県産材を活用した千葉県流山市立おおぐろの森小学校）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 県は、森林・林業や、木材製品、木材販売の商流に知見があり、県内製材工場の情報を所有している者をコーディネーターとして選任。
- コーディネーターは、姉妹都市である信濃町と流山市の間に森林・林業・木材産業の知見のある者として積極的に関与。
- コーディネーターは首都圏の消費者のニーズと県内の製材工場等の強みを把握し、マッチングを実施。

- 矢作川源流の根羽村と下流域の安城市が連携して森林整備を進めている。平成3年から始まり、全国初の自治体間の「森林整備協定」を締結。安城市では、根羽村との繋がりを通じ森林環境保全の啓発に取り組んでおり、森林環境譲与税を充てていく方針。
 - 令和4年度は、小学生の子を持つ親子をメインターゲットに、森林環境保全を啓発する「あつまれねばの森inアンフォーレ」を、根羽村のまちづくり法人である一般社団法人ねばのもり※に委託し、令和2年度以降、継続的に交流イベントを実施。
- ※ 地域の中にある人材や資源を活かした事業を、村内外の法人、個人、行政等と連携し、コーディネートするまちづくり法人

□ 事業内容

木材利用

「あつまれねばの森inアンフォーレ」を開催して交流イベントを実施。

- 根羽村の木材を使用し、木箱づくり、表札づくり、スプーン作り等のワークショップを実施。
- 木のおもちゃを展示し、普段プラスチックのおもちゃやTVゲームで遊んでいる子供たちが木に触れて遊ぶ機会を創出。

【事業費】（安城市 譲与税額のみ）

R2年度：2,800千円

R3年度：4,288千円

R4年度：2,999千円

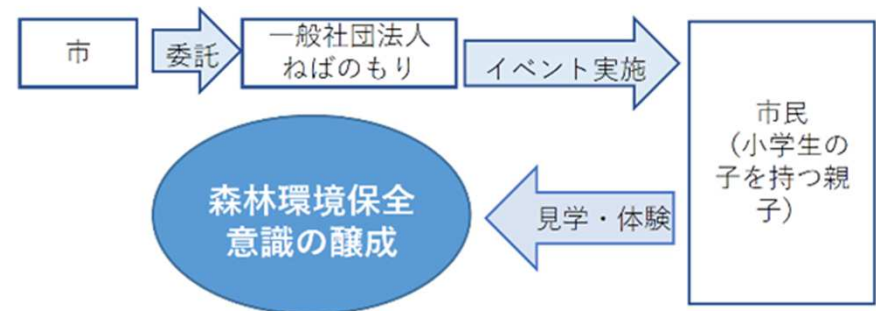
【実績】

R2年度：406人参加

R3年度：1,187人参加

R4年度：1,461人参加

□ 事業スキーム



木箱づくり

- 令和2年に一宮市のランドマーク「ツインアーチ138」の老朽化を踏まえ、展望階の木質化を実施。その際、展望階の喫茶店「ビッグツリー」に納入された家具の一部に木曽産の木材を使用。
- 令和4年には、第22回親子木曽川源流探検隊を木祖村で開催。例年、夏休みに市内の親子を対象に、環境学習ツアーを実施。令和4年より譲与税を活用。

□ 事業内容

木材利用

- 「ツインアーチ138」展望階の内装改修（木質化）に合わせて、木曽産の木材を使用した調度品（机・いす）の更新を実施。



（更新された机・いす）

普及啓発

- 親子木曽川源流探検隊の開催：一宮市の親子が木曽川の源流がある木祖村を訪ね、体験を通して森林・水の大切さを知ってもらう。

【事業費】（一宮市 譲与税額のみ）

R2年度：1,060千円（左の内数）

R4年度：300千円（見込）



（イワナのつかみ捕り）

- ▶ 大町市と立川市は、地方行政・文化・スポーツなどの面でより一層広範な交流と協力を図るため、平成3年3月25日から姉妹都市の締結を行った。その活動の一環として大町市 市有林内に「立川市民の森」を作り立川市民が森林整備活動を実施している。
- ▶ 令和4年度には、立川市から市民30人が「森林保全隊」として大町市を訪れ、森林保全活動を行い、大町の自然を満喫した。

□ 事業内容

普及啓発

- 令和4年8月19.20日の2日間、立川市から市民30人が姉妹都市交流事業「森林保全隊」として大町市を訪れ、鷹狩山の大町市市有林内「立川の森」で植樹などの森林保全活動等を行いました。山頂周辺を散策しての自然観察や木工体験（箸づくり）なども行い、大町の自然を体験しました。

【事業費】

（大町市 譲与税額）

R4年度：390千円 講師謝礼、苗木代、木工体験用品代ほか

（立川市 譲与税額）

R4年度：600千円 体験会委託料

【実績】

立川市姉妹都市交流事業参加者 30名

立川市民の森で、植樹・散策道整備・自然観察・木工体験の実施。



（シラカバ植樹）



（木工体験）

□ 事業スキーム

- 森林整備の会場等の提供、講師、森林体験等の手配。



- 森林整備体験等による啓発活動

□ 工夫・留意した点

- 森林に関心を持ってもらうため、植樹する場所の穴掘りから植樹、添え木、水やりまで一通りの作業を行った。
- 木工体験では、日頃の生活に利用する箸をつくることにより、木材を身近に感じてもらった。



立川市の「森林保全隊」募集チラシ

- 飯山市と国分寺市は、平成29年5月17日、友好都市協定を締結。
- 令和元年に「いいやまキャンプ」と題して、国分寺市の子ども達 約40名が2泊3日で飯山市なべくら高原・森の家に宿泊し、森林整備体験・野菜収穫体験等を行った。
- 令和4年に3年ぶりに小中学生など約60名が参加した「わんぱく学校いいやま合宿」を開催。

□ 事業内容

普及啓発

- 令和4年8月19～21日、3年ぶりに小中学生など約60名が参加した「わんぱく学校いいやま合宿」を開催。参加者は、なべくら高原・森の家に宿泊し、日中はウォークラリーやクラフト体験、森林整備体験などを行い、豊かな自然環境や森の保全について理解を深めました。夜には、星空の中、キャンプファイヤーなどを楽しんだ。

【事業費】

（国分寺市 譲与税額のみ）

R4年度： 1,066千円（見込み） 講師謝礼，委託料等



（千曲川でのラフティング体験）